

議案第 42 号

令和 2 年度津和野町下水道事業特別会計予算

令和 2 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 391,573 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	110,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入し、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは延長し、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 2 年度 津和野町下水道事業特別会計
歳入 歳出 予算 事項別 明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	1,900	2,030	△130
	1		負 担 金	1,900	2,030	△130
		1	下水道事業負担金	1,900	2,030	△130
2			使用料及び手数料	53,784	50,337	3,447
	1		使 用 料	53,769	50,277	3,492
		1	下水道使用料	53,769	50,277	3,492
	2		手 数 料	15	60	△45
		1	下水道手数料	15	60	△45
3			国庫支出金	60,000	50,000	10,000
	1		国庫補助金	60,000	50,000	10,000
		1	下水道事業費国庫補助金	60,000	50,000	10,000
4			財産収入	3	3	0
	1		財産運用収入	3	3	0
		1	利子及び配当金	3	3	0
5			繰 入 金	161,185	151,099	10,086
	1		他会計繰入金	161,185	149,119	12,066
		1	一般会計繰入金	161,185	149,119	12,066
	0		基金繰入金	0	1,980	△1,980
		0	下水道基金繰入金	0	1,980	△1,980
6			諸 収 入	4,001	3,001	1,000
	1		雑 入	4,001	3,001	1,000
		1	雑 入	4,001	3,001	1,000
7			町 債	110,700	99,500	11,200
	1		町 債	110,700	99,500	11,200
		1	土 木 債	110,700	99,500	11,200

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者負担金	1,900	1 現年度分
1 下水道使用料	53,769	1 現年度分 53,719 2 滞納繰越分 50
1 登録手数料	15	1 現年度分
1 下水道事業交付金	60,000	1 下水道事業交付金
1 下水道基金利子	3	1 下水道基金利子
1 一般会計繰入金	161,185	1 一般会計繰入金
1 雑 入	1	1 雑入
2 消費税還付金	4,000	1 消費税還付金
1 下水道事業債	85,700	1 下水道事業債

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(津和野町下水道事業特別会計)

—12—

節		説明
区分	金額	
2 資本費平準化	25,000	1 資本費平準化

—13—

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営 業 費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道事業費	205,058	178,369	26,689	151,274	53,784
	1		営 業 費	58,758	53,469	5,289	4,974	53,784
		1	業 務 費	14,440	15,819	△1,379	財産収入 3 諸収入 1	14,436

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	6,483	1 下水道事業費	14,440
		(1)業務費	14,440
3 職員手当等	3,819	給料	6,483
		一般職給料	6,483
4 共 済 費	3,284	職員手当等	3,819
		期末勤勉手当	2,642
8 旅 費	221	時間外勤務手当	325
		扶養手当	318
10 需 用 費	79	通勤手当	384
		特殊勤務手当	10
11 役 務 費	346	児童手当	140
		共済費	3,284
18 負担金補助及び交付金	118	共済組合	1,999
		共済組合事務費	25
		退職手当組合	1,103
22 償還金利子及び割引料	80	公務災害補償掛金	17
		共済組合追加費用	140
		旅費	221
24 積 立 金	3	普通旅費	221
		需用費	79
26 公 課 費	7	会議費	6
		修繕料	73
		役務費	346
		通信運搬費	114
		手数料	176
		保険料	56
		負担金補助及び交付金	118
		日本下水道協会年会費	51
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	30

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	管 渠 費	10,238	10,285	△47		10,238
		3	処理場費	34,080	27,365	6,715	繰入金 4,970	29,110

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		償還金利子及び割引料	80
		過年度分還付金	80
		積立金	3
		積立金	3
		公課費	7
		自動車重量税	7
10 需 用 費	4,460	1 下水道事業費	10,238
		(1)管渠費	10,238
11 役 務 費	739	需用費	4,460
		消耗品費	75
12 委 託 料	5,033	光熱水費	3,939
		修繕料	446
13 使用料及び 賃借料	6	役務費	739
		通信運搬費	693
		保険料	46
		委託料	5,033
		施設管理業務委託料	5,033
		使用料及び賃借料	6
		使用料	6
10 需 用 費	12,759	1 下水道事業費	34,080
		(1)処理場費	34,080
11 役 務 費	294	需用費	12,759
		消耗品費	80
12 委 託 料	21,027	光熱水費	5,876
		修繕料	6,803
		役務費	294
		通信運搬費	138
		保険料	156
		委託料	21,027
		汚泥処理業務委託料	7,665
		施設管理業務委託料	13,128
		電気保安協会委託料	161
		処理場周辺整備委託料	50

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		消防用設備保守点検委託料 23

(津和野町下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道事業費
(項) 2 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		施設整備費	146,300	124,900	21,400	146,300	
		1	施設整備費	146,300	124,900	21,400	国庫支出金	
							60,000	
							地方債	
							85,700	
							負担金	
							600	

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	108	1 下水道事業費 146,300
		(1)施設整備費 146,300
10 需 用 費	618	旅費 108
		普通旅費 108
11 役 務 費	50	需用費 618
		消耗品費 370
12 委 託 料	30,800	燃料費 248
		役務費 50
13 使用料及び 賃借料	324	通信運搬費 50
		委託料 30,800
		下水道詳細設計委託料 14,300
14 工事請負費	110,400	現場技術業務委託料 16,500
		使用料及び賃借料 324
21 補償、補填 及び賠償金	4,000	リース料 324
		工事請負費
		補償、補填及び賠償金 4,000
		補償金 4,000

(款) 2 公 債 費				(項) 1 公 債 費				
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公 債 費	186,515	177,601	8,914	186,515	
	1		公 債 費	186,515	177,601	8,914	186,515	
		1	元 金	160,013	149,838	10,175	地方債	
							25,000	
							負担金	
1,300								
2	利 子	26,502	27,763	△1,261	繰入金	26,502		
					繰入金			

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	160,013	1 公債費 160,013 (1) 元金 160,013 償還金利子及び割引料 160,013 償還金 160,013
22 償還金利子及び割引料	26,502	1 公債費 26,502 (1) 利子 26,502 償還金利子及び割引料 26,502 利子 26,502

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,483	3,679	10,162	3,284	13,446	
前年度	2		6,216	3,431	9,647	2,952	12,599	
比 較	0		267	248	515	332	847	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	合 計	備考
	本年度			318	384	10	2,642	325			3,679	
	前年度			240	384	10	2,486	311			3,431	
	比 較			78	0	0	156	14			248	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,483	3,679	10,162	3,284	13,446	
前年度	2		6,216	3,431	9,647	2,952	12,599	
比 較	0		267	248	515	332	847	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	合 計	備 考
	本年度			318	384	10	2,642	325			3,679	
	前年度			240	384	10	2,486	311			3,431	
	比 較			78	0	0	156	14			248	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	合 計	備 考
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	267	給与改定に伴う増減分		18		
		昇給に伴う増加分		249		
		その他の増減分				
職 員 手 当	248	給与改定に伴う増減分		28	期末勤勉手当 勤勉手当 (改訂前) 1.85月 (改定後) 1.90月	
		その他の増減分		220	扶養手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	
						78 128 14

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	268,550	
	平均給与月額（円）	297,800	
	平均年齢（歳）	35.5	
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	256,650	
	平均給与月額（円）	282,650	
	平均年齢（歳）	34.5	

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			
平成31年4月1日現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。
（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職（一）	行政職（二）
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	2	
		6号級（人）		
		8号級（人）		
		3号級（人）		
	比率 (B) / (A) (%)	100%	100%	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	1	
		6号級（人）	1	
		8号級（人）		
		3号級（人）		
	比率 (B) / (A) (%)	100%	100%	

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支 給 率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20

⑧特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	0.15	0.15	—
支給対象職員の比率（％） （2年4月1日現在）	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当	徴収外勤務手当	—

⑨その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	